

OYO

応用地質株式会社



躍進続ける海外子会社

第44期 中間事業報告書

(2000年1月1日から2000年6月30日まで)

銘柄コード: 9755

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第44期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済はIT（情報技術）関連を中心として設備投資に回復の兆しが見られましたが、雇用面への波及は鈍く、消費をはじめ景気の自立回復にはなお時間を要する状況となっています。

当社の関係する建設関連業界では、昨年12月の第二次補正予算で公共事業が追加されたものの、情報通信、市街化整備などに重点が置かれたため、建設需要への寄与は微小にとどまりました。しかも、地方自治体の財政悪化による影響もあって、地質調査の発注額は2月以降、前年を下回る状態が続きました。また、民間部門も電力・エネルギー関連の設備投資が減少したことから、総じて厳しい環境となりました。

このような状況のもとで、当社は提案方式による受注活動を戦略的に推進し、受注の拡大に努めました。それにより、公共企業体からの道路防災関連事業の受注が増加し、一部事業所では比較的大規模な地すべり対策工事の受注によって地方自治体からの受注が増えましたが、しかし、中央官庁・地方自治体からの発注が全体として減少し、業者間の競争が激化したため、受注高は180億99百万円



代表取締役社長 大矢 暁

（前年同期比1.6%減）にとどまりました。

一方、計測機器部門においては、重点的に開発を進めてきたボアホールテレビ・システムが国際的に評価される新製品となり、輸出が好調であったことから、若干の増収となりました。とは言え、調査部門の減収を補うことはできず、売上高は209億23百万円（同1.8%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価と一般管理費の圧縮に努め、一定の成果をあげましたが、競争激化に伴う受注単価の低落を克服できず、営業利益は17億72百万円（同15.9%減）、経常利益は19億54百万円（同13.4%減）と、ともに減益

を余儀なくされました。特別損失として投資有価証券評価損2億54百万円を計上した結果、中間当期純利益は8億70百万円（同6.5%減）となりました。

当社はわが国の建設産業が歴史的な構造改革に直面している状況のもとで、営業体質を強化し、新規の事業を開拓できるように、戦略的な対策を進めてきました。その一つが子会社による新規事業への進出であります。現在、当社の連結対象になる子会社・関連会社は37社（うち3社は持分法による連結対象会社）を数えます。

当社の子会社による事業は、米国で120億円、国内で80億円の売上規模に発展しています。米国では、物理探査機器の開発・製造・販売にかかわる事業が主体となっています。強震計の世界的メーカーであるキネメトリックス社は昨年クオンテラ社を買収し、次世代強震計の開発体制を整えました。クライン社は世界的に注目されているサイドスキャンソナーを開発、海上保安庁に納入されたこの機器は三宅島周辺の海底火山活動の実態把握に威力を発揮しています。また、物理探査サービスのブラックホーク社は環境調査で米国NO.1企業として認知されてきました。

このような機器の製造販売を中心とする米国子会社と、国内子会社である環境

測定分析のエヌエス環境（店頭企業）の好調が寄与したことから、当中間期の連結売上高は前年同期比1%増の301億円、連結純利益は同40%増の9億79百万円となりました。

連単倍率は売上1.44、営業利益1.31、経常利益1.24となります。今後は経常利益連単倍率が売上連単倍率を上回るように子会社の収益性向上が課題になります。多くの子会社は設立後日が浅く、未だ創業期の資金需要に追われる状況にありますが、ようやく連結ベースで収益に寄与するようになってきたことから、さらなる発展に努力していきたいと考えています。

当社はグローバルに展開する事業をさらに効率化するため経営改革を推進することとし、本年3月に取締役を20名から5名に削減し、業務執行役員制度の導入に踏み切りました。加えて、役員・従業員に長期の経営参加意欲を持たせインセンティブを与えるために、ストックオプション制度を採用しました。これにより、取締役の責任と権限が明確になり、意思決定がさらに迅速化すると確信しています。

応用地質本体の事業に関しましては、なお厳しい環境が続くと考えており、コスト削減と品質の確保が最重要課題になります。収益体質の確保のため、社内に強力な「コスト委員会」を設立し、全社的にコスト切り下げに取り組んでいます。

特に外注業務の内製化については所定の成果を達成しており、今後は将来性・収益性の高い事業に経営資源を集約する事業の再編・整備を進める考えです。

品質の確保に関しては、本年1月に「ISO推進室」を設置し、当期中に全事業所でのISO9000シリーズ取得を目指しています。さらに、ISO14000シリーズについても早期取得に向けて準備しています。

受注産業からの脱皮を目的とした、関係会社による地盤情報の商品化は着実に進展しています。鹿島建設との共同出資によるイー・アール・エスと、米国RMSとの共同出資による応用アール・エム・

エスは、7月下旬から東京23区の番地単位での地盤・建物リスク情報をインターネットで提供する「地盤・建物リスクカルテ」というeビジネスを開始しました。カルテの対象地域は本年中に東京都と神奈川・埼玉・千葉各県に拡大する予定です。

株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

2000年9月

代表取締役社長 大矢 暁

応用地質グループ 環境ビジネスと地盤情報の商品化が急展開

日本は今、100年に一度と言える歴史的な構造改革の最中にあります。護送船団方式の代表であった金融の分野は日本版ビッグバンによって劇的な変化に洗われています。深刻化する財政問題や社会意識の変化を背景に、建設公共投資は中期的に縮減の局面に入っていると考えられます。今後、建設関連の業界は“建設ビッグバン”を避けられないでしょう。こ

うした状況のもとで、応用地質は45年にわたって蓄積してきた地盤情報のデータベース化による新規事業の推進など、変化する市場に即応する戦略を展開してきました。安全で安心できる生活を求める国民意識に焦点を当てた環境関連ビジネス、防災・リスク分野への経営資源の重点的投下や、地盤情報の商品化を目的とする子会社群の設立はその具体例です。

このような次の世紀を睨む施策は予想以上のペースで実を結びつつあり、応用地質グループ革新の推進力になっています。

倍増ペースで拡大する 環境関連ビジネス

「これからの応用地質のビジネスはすべて環境を絡めて考えなければならない」と応用地質は判断し、環境関連業務を統括、推進する母体として昨年設置された環境エンジニアリング事業部を強化しました。「環境という分野は非常に幅広く、当社のすべての事業部門に関連している。当事業部を核にしてエヌエス環境、イー・アール・エス（ERS）など関係会社と密接に連携し、応用グループの総力をあげて環境ビジネスに取り組んでいる」と、澁木雅良環境エンジニアリング事業部長は語っています。

環境問題に対する社会的な関心の高まりに支えられ、環境関連業務の発注量は増加傾向をたどっており、応用地質の受注に占める環境業務の比率はこのところ急速に高まっています。ちなみに1996年度では、環境業務の受注は18.5億円、全受注に占める比率は4.0%でしたが、1999年度には37億円、10.7%と、それぞれ急拡大しています。「全受注の3分の1を環境業務が占める時期はそれほど遠くない」



事業部長 澁木 雅良

と、澁木事業部長は展望しています。

応用地質は「地球のドクター」として地球環境の保全に取り組んでいますが、手がけている環境業務は8つのジャンルに分けられます。

それは、1) 土壌・地下水汚染にかかわる一連の業務（計画、調査、対策）2) 環境アセスメント（影響評価）3) 富栄養化水域の総合的対策（調査、浄化設計）4) 生物環境調査 5) 建設副産物のリサイクル 6) 自然環境保全調査や設計 7) 廃棄物処理場の計画、調査、設計また跡地利用計画 8) 応用生態工学の研究となっています。

現在、応用地質が重点的に取り組んでいるのは、土壌・地下水汚染浄化にかかわる業務です。環境庁による土壌・地下水汚染に対する規制強化や土壌汚染リスク評価への需要増加によって、土壌・地下水汚染の調査・対策はこれから大きく



米国の子会社 - Clearsafe, Inc. との共同開発による自走式下水管診断システム。
欧米での事業展開が期待される。

増加する方向にあります。

米国をはじめとする海外企業による不動産投資の増加などにより、土壌や地下水の汚染リスクを土地評価に折り込む動きが広がりつつあります。また、東京都は一定規模以上の土地取引には基礎的な環境調査を条例で義務づけることを検討しています。

環境業務については、いろいろなビジネスモデルをグループ企業との連携で推進することが非常に重要になりますが、これは着実に前進しています。例えば、地盤情報商品化の一環として、グループ企業のERSは、汚染の有無を判断する材料として土地利用履歴情報を「フェーズ1」

として提供しています。

さらに、土壌・地下水汚染浄化対策は調査 計画 工事 モニタリングまでを一貫した業務として構築し、コストを最小限に抑えることが欠かせません。不十分な調査が原因になり、追加工事などでコストの増大をきたす例が少なくないことから、応用地質は専門的な技術力の優れた会社による調査の重要性を訴えています。

浄化対策を一貫した業務として取り組もうとする場

合、他社との提携やM & Aも検討すべき課題になります。例えば、浄化装置については有力な総合機械メーカー数社から提携の打診を受けています。これは当社の専門的な技術力に対する評価を反映するものであり、業務拡大につながる提携は前向きに対処したいと考えています。

経営改革と技術力で回復顕著な エヌエス環境

応用地質が発行株式の68.1%を所有する店頭公開企業、エヌエス環境の事業は調査（環境調査、環境影響評価、自然環境調査）計量（大気、水質、土壌、臭気、

ダイオキシン等超微量分析) 建築物管理という3つの部門から成り立っています。1999年9月期の売上高構成比は、調査58.0%、計量34.7%、建築物管理7.3%となっており、環境調査への高い依存度を示しています。

エヌエス環境は前々期(1998年9月期)に創業以来初めての赤字決算を余儀なくされました。「赤字転落以前の当社は大手建設会社の下請けの体質が強く、営業力に欠けていた。このため、大手建設会社等からの受注減少がそのまま業績不振につながった。しかし、赤字決算をバネとして経営陣の刷新をはじめ抜本的な経営改革を実行した結果、企業体質は大きく改善された。一時は下請け的な仕事が全体の90%近くに達していたが、今では40%強に低下している」と、白石省三エヌエス環境社長は指摘しています。

実際、同社の業績は顕著な回復を示しています。1998年9月期に1億4000万円の経常損失を計上した後、1999年9月期には1億2200万円の経常利益に転じ、今2000年9月期には経常利益が2億円に達する見通しです。

環境業務の分担については、大雑把に分けて、地表から上がエヌエス環境、地表から下が応用地質となっており、両者は相互に業務を補完する関係にあります。今後、エヌエス環境は環境アセスメント



エヌエス環境社長 白石 省三

法やダイオキシン法など環境関連法案の整備によって市場の拡大が予想される環境調査部門に注力する方針です。

また、環境を修復するエンジニアリングの業務もこれから大きな伸びが予想されます。エヌエス環境は大学との共同研究で生活排水などの簡易水質浄化装置を開発し、昨年特許を出願しました。この装置は今年、建設省新技術活用促進システムパイロット事業に認定されましたが、今後はこの事業化に着手します。このほか、バイオによるダイオキシン無害化に関しても技術開発が進んでおり、数年先には事業化できる可能性が出てきました。

「当社が手がける環境調査・分析の市場は現在1兆円程度と推定されているが、10年後には4兆円規模に成長するという予測もある。それだけに他業界からの新規参入が多く、競争は強まっているが、当社は応用グループが持つ総合的な技術

力によって競争上、優位に立てる」と、白石社長は強調しています。

地盤情報を家庭に 注目される 「ERS」のネットサービス

受注産業からの脱皮と地盤情報の商品化を狙い、応用地質は98年5月に自然災害リスク分析の世界的リーダーである米国RMS社と合併で応用アール・エム・エス（OYO・RMS）を設立し、続いて同年11月には鹿島建設との合併でイー・アール・エス（ERS）をスタートさせました。前者はリスク・マネジメント、後者はリスク・エンジニアリングを専門とし、それぞれの分野でフロントランナーの役割を演じています。

ERSは、7月25日から「地盤・建物リスクカルテ」という番地レベルでのリスク情報サービスをインターネット上のe-ビジネスとして開始しました。「応用地質はこれまで官公庁、地方自治体、大手建設会社などに対し質の高いサービスを提供してきたが、市民や家庭との接触はなかった。この地盤と建物に関するリスク情報サービスは市民、投資家、一般企業に向けた広いサービスであり、それだけに応用グループとして画期的なイベントと言える」と、安藤廉イー・アール・エス常務は述べています。

「地盤・建物リスクカルテ」は震度、液状化、地盤沈下、火災延焼、建物被害という5種類の項目にかかわるリスクをそれぞれ4～5ランクで格付けしています。

このカルテはERSとOYO・RMSが共同で開発したもので、応用地質が長期に蓄積した信頼性の高い基礎データがフルに活用されています。

番地単位まで細分化した地盤・建物のリスク情報を提供するサービスは日本で初めてです。



インターネットホームページ：http://www.e-riskinfo.com



イー・アール・エス常務 安藤 廉

それだけに、反響は大きく、不動産関連会社、金融機関、投資顧問会社などから会員の申込みが多く寄せられています。カルテの対象地域は現在では東京23区ですが、今年度中に東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県まで拡大する予定です。「さらに、土地利用履歴情報サービスや自然に関する住環境評価など多様なサービスを追加していきたい」と、安藤常務は語っています。

これに加え、ERSは、企業や公共事業を対象とする自然災害や環境のリスク・マネジメント業務、環境リスク評価業務、建物等不動産のエンジニアリング・デュレディリジェンス業務を展開しています。

環境リスク評価業務については、第一弾として約1年前から土壌汚染リスクの簡易評価を始めています。今年初めに豊中市のマンション建設用地の土壌地下水汚染が問題化して以来、土地売買に関連

してこの業務に対する需要が急増しています。

また、不動産のエンジニアリング・デュレディリジェンス業務に関して、不動産証券化の急増によってエンジニアリング・レポート作成の業務が高水準で推移しています。この業務の一つである地震リスク分析は、OYO・RMSが担当しており、両者の協力体制が非常によく機能しています。

需要の急進で来期早くも
黒字転換の「OYO・RMS」

応用アール・エム・エス(OYO・RMS)は地震、台風など自然災害による損失を予測するソフトウェアのRiskLink™(リスクリンク)を主力商品とし、損害保険業界をはじめとする金融機関や事業会社を対象に、リスク・マネジメントに関するサービスを提供しています。

損害保険業界では、1998年7月の保険料自由化をきっかけに新商品の開発やサービス競争が激しさを増しています。自由競争に生き残るには、保険会社は適切な保険料を自社の基準で決めて有利な営業を展開することが欠かせません。これを背景に、OYO・RMSの業務はリスク分析サービスを中心に活況を呈しています。「4月以降、需要が急拡大しており、



応用アール・エム・エス副社長 兼森 孝

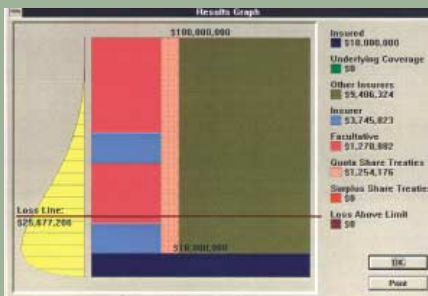
仕事量は昨年の倍以上のペースで推移している。発注先は保険会社が全体の約65%を占める」と、兼森孝応用アール・エム・エス副社長は指摘しています。

顧客層は保険会社以外にも拡大しており、特に外資系金融機関から不動産の投資管理や証券化にかかわる地震リスク分析の需要が増えています。これまではリスク分析やリスク・マネジメントに関連

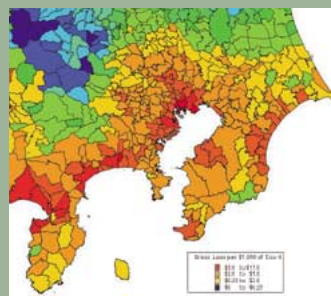
するコンサルティング業務が中心だったのですが、最近になってRiskLink™のライセンス供与が増加しつつあります。また、一般企業に対するリスク管理コンサルティングについても、大型企業に的を絞って営業を展開しており、今後に成果が期待されています。

「当社の業務は総じて設立当初に計画した以上に早いペースで進んでいる。今2000年9月期はソフトウェアの償却費8000万円を除くと収支トントンになる見通しで、来期には黒字を計上できるだろう」と、兼森副社長は展望しています。

ERSとOYO・RMSの健闘は、時代の流れに機敏に対応できる子会社・関係会社によって新規業務を切り開くという戦略の成果と言えるでしょう。また、このような新しい子会社の活況が応用地質の活性化を促すことは申すまでもありません。



予想損失モデル



GISによる分析結果の表示

財務ハイライト

P/L , B/S

(単位：百万円、%)

	2000中間		1999中間		1999	
	金額	増減比 (対前中間)	金額	増減比 (対前中間)	金額	増減比 (対前年末)
売上高	20,923	-1.8	21,309	-0.8	34,962	-6.3
営業利益	1,772	-15.9	2,108	27.4	1,725	-6.7
経常利益	1,954	-13.4	2,257	42.3	2,109	-28.5
当期利益	870	-6.5	931	24.9	915	0.4
総資産	68,244	0.4	67,997	0.8	67,034	-1.6
株主資本	59,951	0.8	59,497	1.1	59,280	0.8

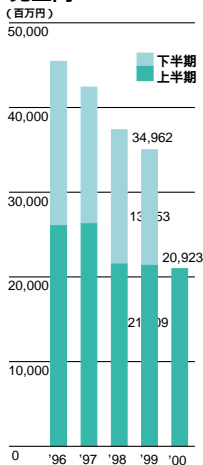
1株当たり投資指標

(単位：千株、円)

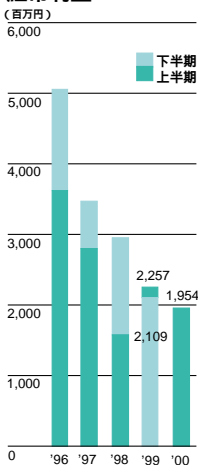
	2000中間		1999中間		1999	
	数値	増減 (対前中間)	数値	増減 (対前中間)	数値	増減 (対前年末)
発行済株式数	32,083	0.0	32,083	0.0	32,083	0.0
当期利益*	27.15	-1.9	29.05	5.8	28.53	0.1
配当金	6.25	0.0	6.25	0.0	12.50	0.0
株主資本	1,868.66	14.1	1,854.52	20.5	1,847.76	14.9

*期中平均株式数を使用。

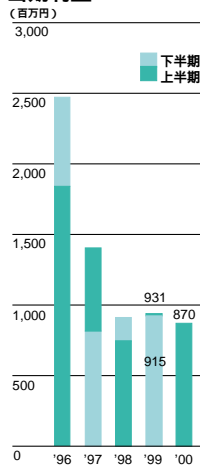
売上高



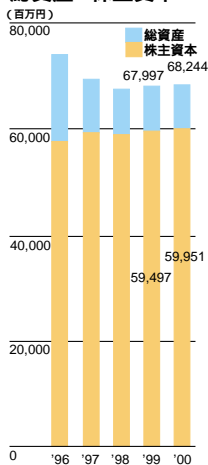
経常利益



当期利益



総資産・株主資本



(数字はいずれも中間期)

中間貸借対照表

(2000年6月30日現在)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 2000年6月30日現在		前中間期 1999年6月30日現在		前 期 1999年12月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	16,636		13,676		11,602	
受取手形	961		837		547	
調査未収金	2,261		6,640		6,504	
売掛金	338		349		517	
有価証券	8,552		5,879		6,426	
未成調査支出金	3,733		3,556		6,073	
その他のたな卸資産	1,175		1,345		1,259	
短期貸付金	539		686		484	
その他	591		1,849		676	
貸倒引当金	30		39		30	
流動資産合計	34,758	50.9	34,784	51.2	34,060	50.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	6,441		6,798		6,610	
土地	7,180		7,180		7,180	
その他	1,438		1,795		1,599	
有形固定資産合計	15,061	22.1	15,774	23.2	15,390	22.9
無形固定資産	746	1.1	41	0.0	40	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	4,721		4,628		4,636	
子会社株式	9,739		9,639		9,689	
長期貸付金	1,590		1,348		1,550	
その他	1,739		1,785		1,779	
貸倒引当金	112		4		112	
投資その他の資産合計	17,678	25.9	17,397	25.6	17,543	26.2
固定資産合計	33,486	49.1	33,213	48.8	32,974	49.2
資産合計	68,244	100.0	67,997	100.0	67,034	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 2000年6月30日現在		前中間期 1999年6月30日現在		前 期 1999年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
調査未払金	1,419		1,275		1,956	
買掛金	164		97		164	
短期借入金	2		3		2	
未払法人税等	857		1,094		361	
未成調査受入金	1,730		1,427		1,041	
賞与引当金	187		337		182	
その他	1,185		1,442		1,215	
流動負債合計	5,545	8.1	5,677	8.4	4,926	7.4
固定負債						
長期借入金	51		58		57	
退職給与引当金	2,696		2,763		2,770	
固定負債合計	2,748	4.1	2,821	4.1	2,827	4.2
負債合計	8,293	12.2	8,499	12.5	7,754	11.6
(資本の部)						
資本金	16,174	23.7	16,174	23.8	16,174	24.1
資本準備金	15,905	23.3	15,905	23.4	15,905	23.7
利益準備金	429	0.6	388	0.6	408	0.6
その他の剰余金						
任意積立金	26,307		25,907		25,907	
中間(当期)末処分利益	1,135		1,121		884	
(うち中間(当期)利益)	(870)		(931)		(915)	
その他の剰余金合計	27,442	40.2	27,028	39.7	26,791	40.0
資本合計	59,951	87.8	59,497	87.5	59,280	88.4
負債及び資本合計	68,244	100.0	67,997	100.0	67,034	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自2000年1月1日 至2000年6月30日		前中間期 自1999年1月1日 至1999年6月30日		前 期 自1999年1月1日 至1999年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,923	100.0	21,309	100.0	34,962	100.0
売 上 原 価	14,672	70.1	14,822	69.6	24,589	70.3
売 上 総 利 益	6,250	29.9	6,487	30.4	10,372	29.7
販売費及び一般管理費	4,477	21.4	4,378	20.5	8,646	24.7
営 業 利 益	1,772	8.5	2,108	9.9	1,725	4.9
営 業 外 収 益	221	1.1	166	0.8	609	1.7
(受取利息)	(51)		(57)		(108)	
(為替差益)	(0)		(8)		(-)	
(有価証券評価損戻入額)	(5)		(-)		(-)	
(その他)	(163)		(100)		(501)	
営 業 外 費 用	39	0.2	17	0.1	225	0.6
(支払利息)	(3)		(3)		(6)	
(有価証券評価損)	(-)		(9)		(166)	
(その他)	(36)		(4)		(52)	
経 常 利 益	1,954	9.3	2,257	10.6	2,109	6.0
特 別 利 益	2	0.0	0	0.0	206	0.6
特 別 損 失	257	1.2	255	1.2	416	1.2
(投資有価証券評価損)	(254)		(81)		(89)	
(固定資産処分損)	(1)		(63)		(73)	
(その他)	(1)		(111)		(253)	
税引前中間(当期)利益	1,700	8.1	2,001	9.4	1,899	5.4
法人税、住民税及び事業税	829	4.0	1,069	5.0	984	2.8
中間(当期)利益	870	4.2	931	4.4	915	2.6
前期繰越利益	264		189		189	
中間配当額	-		-		200	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		20	
中間(当期)末処分利益	1,135		1,121		884	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 中間財務諸表作成のため採用した会計処理の原則及び手続き
 - 賞与（賞与引当金繰入額を含む）
賞与（賞与引当金繰入額を含む）は、年間計上見積額を期間基準により配分し、中間会計期間負担額を計上しております。
 - 退職給与引当金繰入額
退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額を期間基準により配分し、中間会計期間負担額を計上しております。
 - 貸倒引当金繰入額
貸倒引当金繰入額は、中間会計期間末の債権残高が事業年度末の債権残高と著しく相違することが予測されるため、債権の回収可能性を個別に見積った必要設定額を除き、繰入、戻入は行っておりません。
 - 減価償却費
減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却見積額の2分の1、期中取得分については経過月数分を計上しております。
法人税及び住民税並びに事業税の計上方法
法人税及び住民税並びに事業税の計上方法は、中間会計期間を1事業年度とみなし、中間申告を行う場合を想定して算出した課税所得に係わる税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品（商品を含む）……………総平均法による原価法
 - 未成調査支出金……………個別法による原価法
 - 原材料……………総平均法による原価法
 - 仕掛品……………総平均法による原価法
 - 貯蔵品……………最終仕入原価法
3. 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券……………移動平均法による低価法（洗い替え方式）
 - 取引所の相場のない有価証券……………移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により下記の処理を行っております。
 - 有形固定資産
 - 建物（建物附属設備を除く）……………定額法
 - 上記以外の有形固定資産……………定率法
 - 無形固定資産
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告12号平成11年3月31日）の適用により、無形固定資産に計上しております。なお、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 収益及び費用の計上基準
 - 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。
7. 消費税等の処理方法
 - 消費税等の会計処理は、税抜き方法によっております。
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 主な外貨建資産		当中間期	前中間期	前期
長期貸付金	8,992千米ドル		9,204千米ドル	9,098千米ドル
(関係会社長期貸付金)	(1,084百万円)		(1,108百万円)	(1,096百万円)
関係会社株式	40,386千米ドル		40,386千米ドル	40,386千米ドル
	(5,592百万円)		(5,592百万円)	(5,592百万円)
2. 自己株式の数及び貸借対照表価額		当中間期	前中間期	前期
流動資産	2百万円		2百万円	0百万円
(株式数)	(1,724株)		(1,069株)	(306株)
固定資産	666百万円		—	—
(株式数)	(500,000株)			
固定資産の区分に属する自己株式は、ストックオプションを目的として取得したものであります。				
3. 有形固定資産の減価償却累計額		当中間期	前中間期	前期
有形固定資産				
減価償却累計額	8,849百万円		8,261百万円	8,488百万円
4. 保証債務		当中間期	前中間期	前期
保証債務	1,333百万円		1,549百万円	1,815百万円

中間損益計算書関係

投資有価証券評価損

(当中間期) 強制評価減に基づくものであります。

(前中間期) 同上

(前期) 同上

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		当中間期	前中間期	前期
取得価額相当額	1,402百万円		1,515百万円	1,710百万円
減価償却累計額相当額	925百万円		1,022百万円	1,186百万円
期末残高相当額	476百万円		493百万円	523百万円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額		当中間期	前中間期	前期
1年以内	224百万円		281百万円	273百万円
1年超	252百万円		212百万円	249百万円
合計	476百万円		493百万円	523百万円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額		当中間期	前中間期	前期
支払リース料	160百万円		183百万円	344百万円
減価償却費相当額	160百万円		183百万円	344百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				

部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

1. 部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期別 部門	当中間期				前中間期		前 期	
	受注高	対前 中間期 増減比	受注残高	対前 中間期 増減比	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		%		%				
調 査 部 門	17,176	2.3	16,739	2.3	17,582	17,125	32,441	19,415
計測機器部門	922	13.9	590	9.5	810	652	1,980	739
計	18,099	1.6	17,329	2.5	18,393	17,778	34,421	20,154

2. 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

期別 部門	当中間期		対前中間期	前中間期		前 期	
	金額	比率	増減比	金額	比率	金額	比率
		%	%		%		%
調 査 部 門	19,852	94.9	3.1	20,482	96.1	33,050	94.5
計測機器部門	1,070	5.1	29.5	827	3.9	1,911	5.5
計	20,923	100.0	1.8	21,309	100.0	34,962	100.0

(注) 売上高に占める輸出分

当中間期
317百万円

前中間期
242百万円

前期
600百万円

有価証券の時価等

(単位：百万円)

期別 項目 種類	当中間期 2000年6月30日現在			前中間期 1999年6月30日現在			前 期 1999年12月31日現在		
	貸借 対照表 価額	時価	評価 損益	貸借 対照表 価額	時価	評価 損益	貸借 対照表 価額	時価	評価 損益
1. 流動資産に属 するもの									
株 式	22	22	0	149	144	4	147	118	28
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,889	2,881	7	2,254	2,265	11	2,199	2,180	18
小 計	2,911	2,903	7	2,403	2,409	6	2,347	2,299	47
2. 固定資産に属 するもの									
株 式	5,508	5,333	174	4,817	5,159	341	4,558	4,536	22
(うち関係会社)	(2,301)	(1,842)	(459)	(2,301)	(1,909)	(392)	(2,301)	(1,975)	(325)
債 券	408	391	16	408	400	7	408	405	3
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	5,916	5,725	191	5,226	5,559	333	4,966	4,941	25
(うち関係会社)	(2,301)	(1,842)	(459)	(2,301)	(1,909)	(392)	(2,301)	(1,975)	(325)
合 計	8,827	8,629	198	7,629	7,969	340	7,313	7,240	72
(うち関係会社)	(2,301)	(1,842)	(459)	(2,301)	(1,909)	(392)	(2,301)	(1,975)	(325)

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券…基準価格によっております。
- (4) 気配等を有する有価証券((1)(2)に該当する有価証券を除く)……………日本証券業協会が公表する公社店頭基準気配等によっております。

2. 流動資産の株式には、自己株式が含まれております。
なお、評価損益は次の通りであります。

	当中間期	前中間期	前期
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円	0百万円
ストックオプション目的取得株式 (固定資産)	76百万円	-百万円	-百万円

3. 上記の時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
(流動資産)			
マネー・マネージメント・ファンド	4,942百万円	3,140百万円	3,640百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301百万円	300百万円	300百万円
コマースナル・ペーパー	299百万円	-百万円	-百万円
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	100百万円	38百万円	138百万円
(固定資産)			
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	7,905百万円 (7,893百万円)	7,641百万円 (7,625百万円)	7,858百万円 (7,842百万円)
非上場の債券	1,306百万円	1,400百万円	1,499百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

会社概要

(2000年6月30日現在)

会社の概要

設立 / 1957年(昭和32年)5月2日

資本金 / 161億7千4百60万円

従業員 / 1,381名

事業内容 / 1.土木構造物および建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査から対策工にいたる技術業務
3.振動、騒音、水質等の環境調査から対策工にいたる技術業務
4.地質調査用計測機器開発、製造、販売

事業所

本社 / 東京都千代田区

技術本部 / 埼玉県大宮市

応用生態工学研究所(福島県田村郡三春町)

ITセンター / 埼玉県大宮市

GIS事業部

つくば技術開発センター / 茨城県つくば市

西日本技術センター / 大阪府吹田市

コアラポ / 埼玉県大宮市

エネルギー事業部 / 埼玉県浦和市

環境エンジニアリング事業部 / 埼玉県大宮市

札幌支社 / 札幌市白石区

釧路営業所 網走営業所 函館営業所

東北支社 / 仙台市宮城野区

青森支店 八戸営業所 盛岡支店 仙台支店 秋田支店

山形支店 庄内営業所 福島支店 いわき営業所

東京支社 / 東京都文京区

横浜支店 千葉支店 山梨営業所

関東支社 / 埼玉県浦和市

水戸支店 前橋支店 宇都宮営業所 川口営業所

北信越支社 / 新潟県新潟市

佐渡営業所 上越営業所 長野支店 松本営業所 金沢支店

富山支店

中部支社 / 名古屋市守山区

静岡支店 浜松営業所 岐阜支店 高山営業所 三重支店

大阪支社 / 大阪市淀川区

コアラポ大阪 和歌山支店 南大阪営業所 奈良営業所

関西支社 / 大阪府吹田市

神戸支店 豊岡営業所

滋賀支店 米原営業所 京都支店 福井支店

中国支社 / 広島市佐伯区

岡山支店 山口支店 山陰支店 鳥取営業所 浜田営業所

四国支社 / 愛媛県松山市

高松支店 徳島支店 高知支店 新居浜営業所

九州支社 / 福岡市南区

長崎支店 諫早営業所 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店

沖縄支店 北九州営業所 大分営業所 佐賀営業所 奄美営業所

役員

代表取締役社長 大矢 暁

代表取締役副社長 大久保 彪

代表取締役副社長 三島 史朗

取締役兼専務執行役員 吉田 彰三

取締役兼専務執行役員 大坊 直史

常勤監査役 中尾 善明

監査役 太田 真人

監査役 森川 暁

常務執行役員 伊東 徳二郎

常務執行役員 中村 奉文

常務執行役員 田矢 盛之

常務執行役員 山住 有巧

常務執行役員 小林 克彦

常務執行役員 菅原 紀明

執行役員 北川 甫

執行役員 入佐 純治

執行役員 田中 荘一

執行役員 河野 雄平

執行役員 鈴木 権夫

執行役員 岡部 幸彦

執行役員 若松 幹男

執行役員 若佐 秀雄

執行役員 殿内 啓司

執行役員 馬場 千児

執行役員 間宮 清

執行役員 田北 甫

執行役員 平田 啓一

執行役員 澁木 雅良

株式の状況

会社が発行する株式の総数 / 120,000,000株

発行済株式の総数 / 32,082,573株

株主数 / 14,281名

株主メモ

決算期 / 毎年12月31日

定時株主総会 / 毎年3月下旬

利益配当金支払株主確定日 / 毎年12月31日

中間配当金支払株主確定日 / 毎年6月30日

基準日 / 毎年12月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞 / 東京都において発行される日本経済新聞

1単位の株式の数 / 100株

名義書換代理人 / 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号

東京証券代行株式会社

同事務取扱場所 / 〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号（新丸ビル）

東京証券代行株式会社 TEL.(03)3212-4611(代表)

同取次所 / 東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

応用地質に関するお問い合わせは

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811 (代表)

応用地質株式会社 社長室

インターネットホームページ : <http://www.oyo.co.jp/> 電子メール : prosignt@oyonet.oyo.co.jp